

愛知県南海トラフ地震 被害予測調査結果

説明資料

愛知県防災会議地震部会

2026年6月

調査の概要

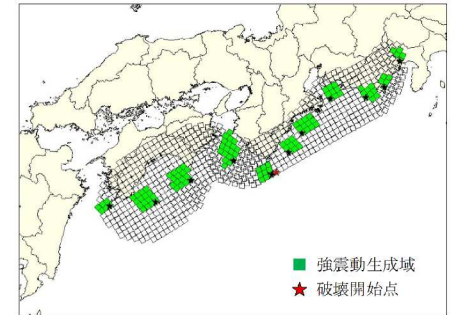
- 国は南海トラフ巨大地震被害想定の見直しを行い、2025年3月に結果を公表した。
- 国の被害想定見直しを踏まえ、本県においても、**今後の地震防災対策の基礎資料とするため、最新の基礎データ等を反映し、国の調査と整合を図りつつ、被害予測調査※**を行った。 ※ 前回:「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査」(2014年5月公表)

想定する地震・津波

過去地震最大モデルの地震・津波 (駿河湾から四国沖を震源域とするマグニチュード8.9程度の地震・津波)

南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうち、発生したことが明らかで規模の大きいもの(宝永、安政東海、安政南海、昭和東南海、昭和南海の5地震)を重ね合わせたモデル。

本県の地震・津波対策を進める上で軸となる想定として位置付けられるものであり、理論上最大モデルの地震・津波対策にも資するものである。



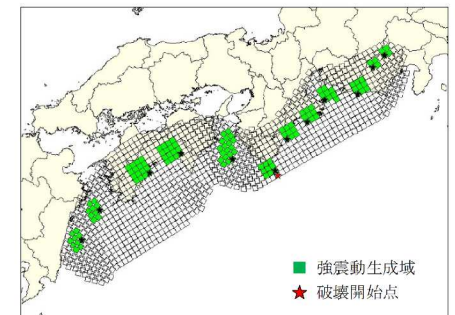
過去地震最大モデルの断層モデル

理論上最大モデルの地震・津波 (駿河湾から日向灘を震源域とするマグニチュード9を超える地震・津波)

南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定したモデル。千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いもの。

本県の地震・津波対策を検討する上で、**主として津波から「命を守る」という観点で補足的に参照するもの**である。

〔国の被害想定地震ケース(5通り)のうち、「陸側ケース」及び「東側ケース」
国の被害想定津波ケース(11通り)のうち、津波ケース①、⑥、⑦、⑧、⑨ により調査実施〕



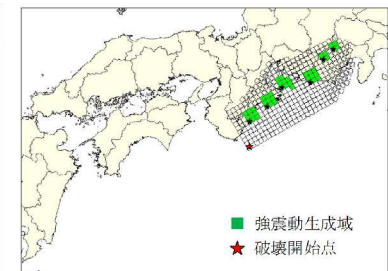
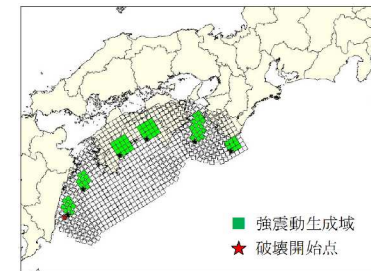
理論上最大モデル(陸側ケース)の断層モデル

時間差をにおいて発生する地震・津波

〔過去地震最大モデル及び理論上最大モデルの半割れ地震(国の被害想定における半割れ地震(地震動:陸側ケース))を想定〕

南海トラフ地震の想定震源域の東側(東半割れ地震)と西側(西半割れ地震)で時間差をにおいて地震が発生する場合を想定。

津波警報や南海トラフ地震臨時情報により早期避難意識が高まることなどによる被害量の減少効果等を明らかにするため、参考として実施するものである。



半割れ地震(理論上最大モデル)の断層モデル
左:西半割れ地震、右:東半割れ地震

調査の概要

想定した項目

想定した地震・津波に基づき、**建物被害、人的被害等の被害量を推計**した。想定時間帯については、県民の生活行動が反映できるよう、**冬・深夜、夏・昼、冬・夕方**を設定して被害量を推計するとともに、**対策による効果**についても試算した。

季節時間帯	想定される被害の特徴
冬・深夜	県民の多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高く、また津波からの避難が遅れる。
夏・昼	オフィス、繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災するケースが多い。
冬・夕方	住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。

過去地震最大モデルについては、さらに**ライフライン被害等、経済被害額**についても推計した。

今回の調査のポイント

地盤モデルや津波計算のための地形データ等の更新

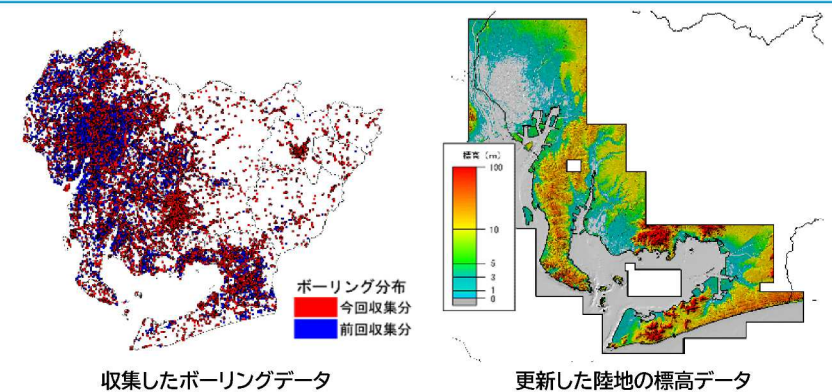
- ・ **約2万4千本の新たなボーリングデータ**を収集し、地盤モデルを更新するとともに、**レーザー測量による標高データ**を収集し、地形データを更新

被害予測のための最新データの反映

- ・ 建物データ、人口データ等、**前回調査以降の社会状況の変化を反映するためのデータ**及び河川・海岸堤防や水門の整備状況等、**前回調査以降の対策効果を反映するためのデータを収集・整理し反映**

本県の地域特性や近年の地震災害の教訓等を踏まえた被害予測

- ・ 本県の地域特性を踏まえた、**ゼロメートル地帯における浸水被害や津波避難等の被害予測**
- ・ 近年の地震災害の教訓等を踏まえた、**災害関連死の被害予測や南海トラフで時間差をおいて発生する地震による被害予測**
- ・ 建物の耐震化や津波からの早期避難等、**県民による防災対策の効果の算出**

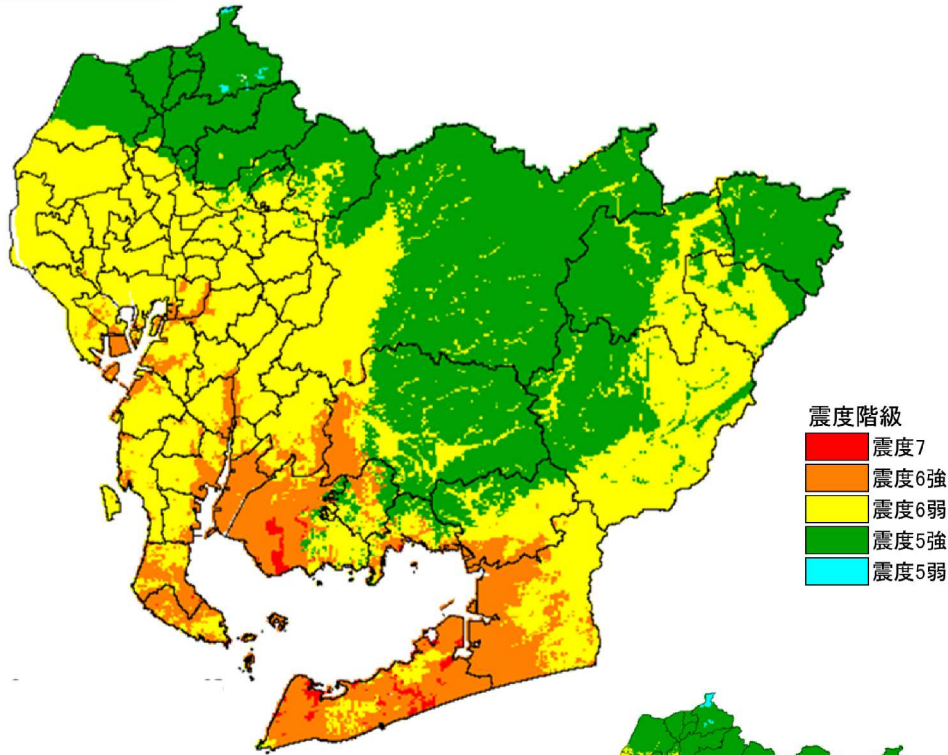


今回の調査は、ある条件のもとに県内の被害について想定を行ったものである。次に発生する地震・津波については様々な可能性が考えられ、今回の想定と異なる地震・津波により、異なる様相となりうることに留意する必要がある。

過去地震最大モデルの地震・津波による被害予測(ハザード)

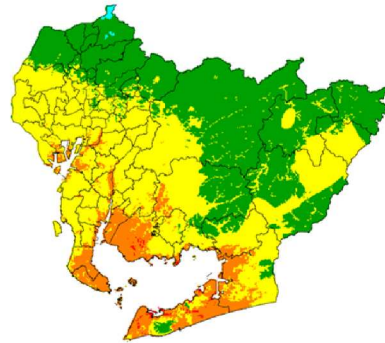
- ボーリングデータ等の収集整理を行い、新たな知見に基づいて地盤モデルを更新し、地震動予測、液状化危険度予測を行った。
- 県内の広い範囲で震度6弱以上の強い揺れとなり、平野部では液状化危険度の高い地域が広がっている。
- 地盤モデルの更新により、前回調査より揺れが強くなる地域や液状化危険度が高くなる地域が存在する。

震度分布



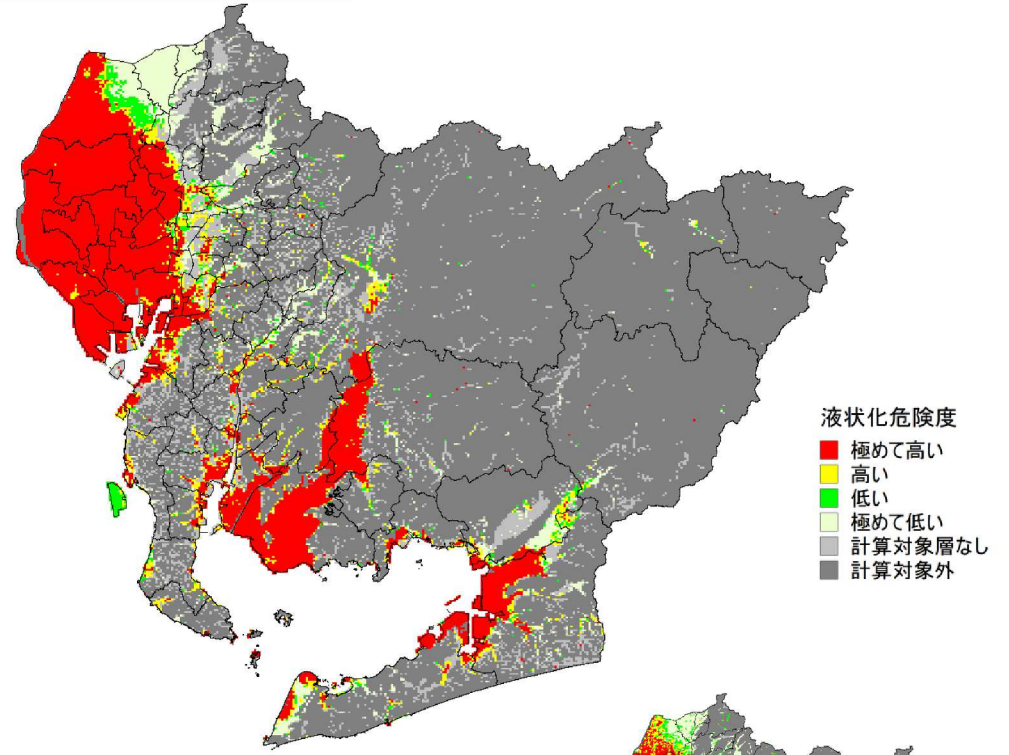
震度階級
■ 震度7
■ 震度6強
■ 震度6弱
■ 震度5強
■ 震度5弱

- ・ 県内の平野部及び半島部において、広い範囲にわたり震度6弱以上となり、一部の地域で震度7の非常に強い揺れとなる。
- ・ 尾張北部及び三河の山地部は概ね震度5強となっている。



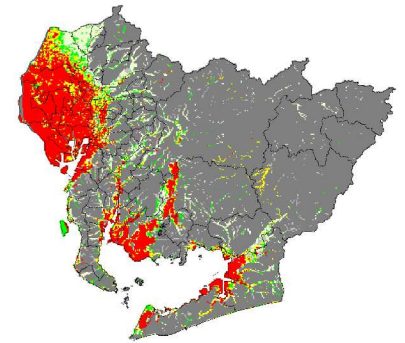
前回調査(2014公表)

液状化危険度分布



液状化危険度
■ 極めて高い
■ 高い
■ 低い
■ 極めて低い
■ 計算対象層なし
■ 計算対象外

- ・ 濃尾平野、岡崎平野、豊橋平野を中心に、平野部で液状化危険度が極めて高くなっている。

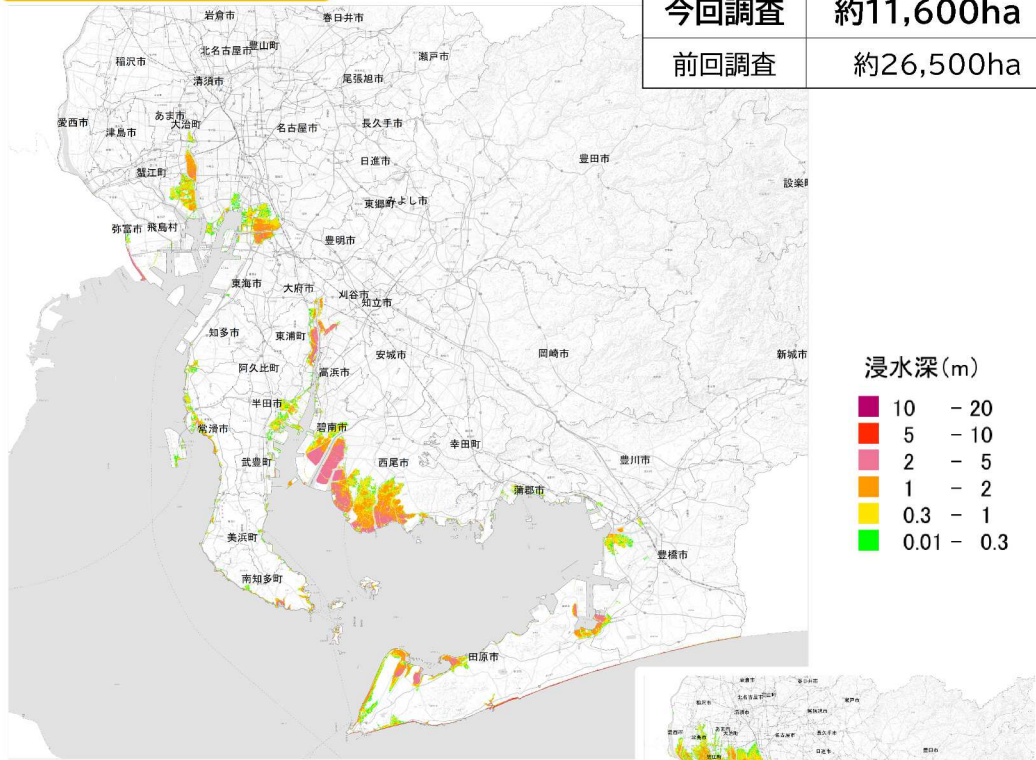


前回調査(2014公表)

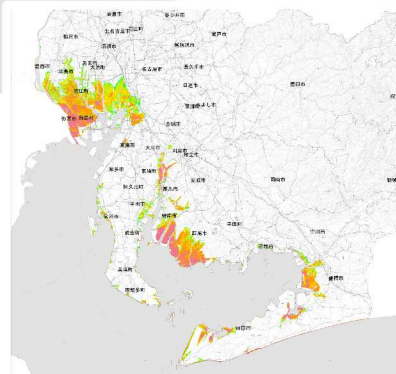
過去地震最大モデルの地震・津波による被害予測(ハザード)

- レーザ測量による標高データを収集し、地形データを更新するとともに、河川・海岸堤防や水門の整備状況等を堤防等のモデルに反映し、浸水・津波の予測を行った。
- 豊橋市で最短9分後に津波(30cm)が到達し、最大津波高は田原市で9.6mとなる。
- 堤防等の耐震対策が進んだ結果、浸水面積及び浸水深は前回調査より大きく減少している。

最大浸水深分布

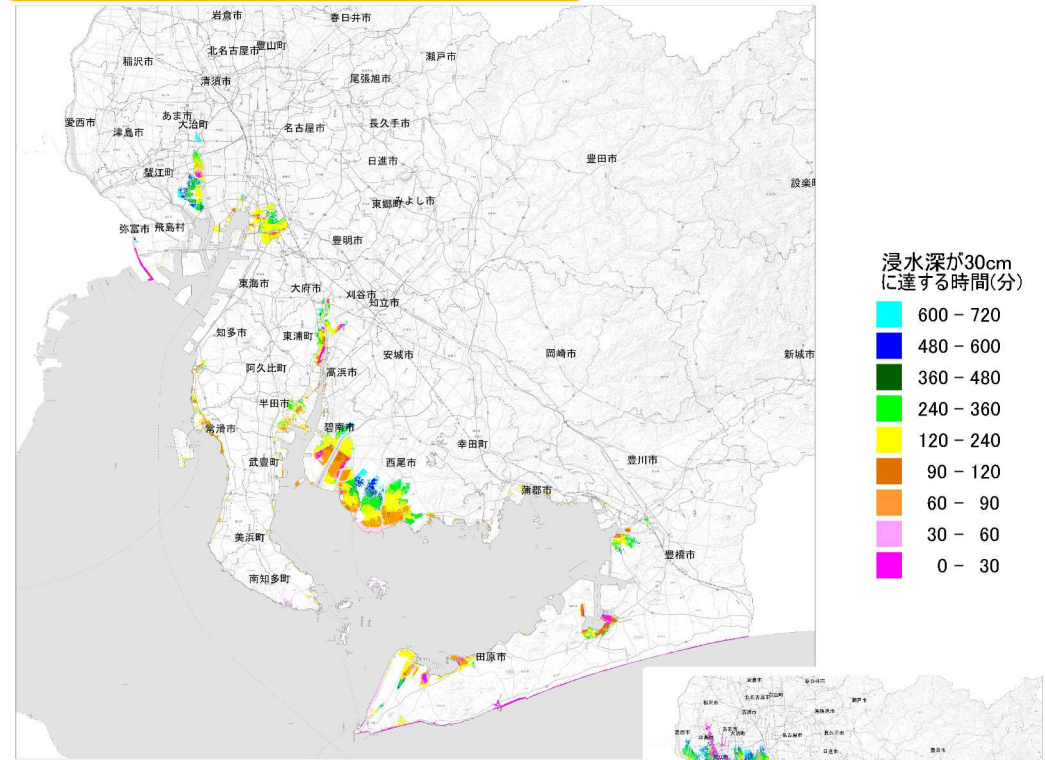


- ・西三河南部の平野部を中心に浸水が発生する。
- ・堤防等の耐震対策が進んだ結果、浸水面積及び浸水深が前回調査より大きく減少している。

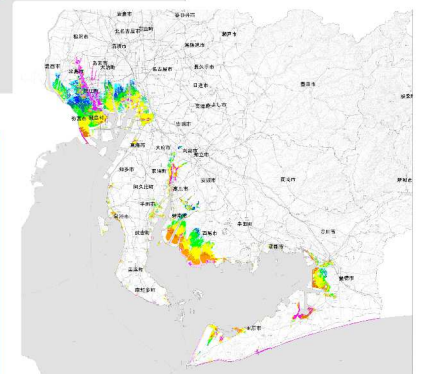


前回調査(2014公表)

浸水深が30cmに達する時間



- ・海岸部や一部の河川付近において、30分以内に浸水深が30cmに到達する地域がある。
- ・堤防等の耐震対策が進んだ結果、地震後すぐに河川からの浸水が始まる地域は大きく減少している。



前回調査(2014公表)

過去地震最大モデルの地震・津波による被害予測(被害量)

- 建物データ、人口データ、堤防や水門の整備状況等、**前回調査以降の社会状況の変化や対策効果を反映するためのデータを収集・整理し、ゼロメートル地帯における浸水被害や津波避難等、本県の地域特性を踏まえた被害予測を行った。**
- 揺れによる全壊棟数は、耐震化や建替が進んだものの、強い揺れの範囲が拡大したため、前回調査より増加している。
- 浸水範囲が大きく減少したことにより、浸水・津波による全壊棟数や死者数は前回調査より大きく減少している。**

建物被害・人的被害

項目		愛知県2026(今回調査)	愛知県2014(前回調査)
全壊・焼失棟数(冬・夕方)	揺れによる全壊	約50,000棟	約47,000棟
	液状化による全壊	約17,000棟	約16,000棟
	浸水・津波による全壊	約4,600棟	約8,400棟
	がけ崩れ等による全壊	約700棟	約600棟
	火災による焼失	約20,000棟	約23,000棟
	全壊・焼失棟数 計	約92,000棟	約94,000棟

死者数(冬・深夜)	建物倒壊等による死者	約2,400人	約2,400人
	浸水・津波による死者 [①]	約2,800人	約3,900人
	(うち自力脱出困難)	(約400人)	(約800人)
	(うち逃げ遅れ)	(約2,400人)	(約3,100人)
	浸水・津波による死者 [②]	約500人	約900人
	(うち自力脱出困難)	(約400人)	(約800人)
	(うち逃げ遅れ)	(約60人)	(約100人)
	がけ崩れ等による死者	約60人	約50人
	火災による死者	約50人	約90人
死者数 計 [① (早期避難率低)]	約5,300人	約6,400人	
死者数 計 [② (早期避難率高+呼びかけ)]	約2,900人	約3,500人	

注)端数処理のため、合計が各数値の和に一致しない場合がある。

浸水・津波による死者数の算定条件 ① 早期避難者比率が低い場合として、避難の有無・避難開始時期を「すぐに避難する=20%」「避難はするがすぐには避難しない=50%」「切迫避難あるいは避難しない=30%」と設定
② 早期避難者比率が高く、避難の呼びかけが行われた場合として、「すぐに避難する=70%」「避難はするがすぐには避難しない=30%」「切迫避難あるいは避難しない=0%」と設定

過去地震最大モデルの地震・津波による被害予測(被害量)

- ライフライン機能支障、避難者数、帰宅困難者数等は、概ね前回調査と同程度の規模となっている。
- 備蓄の充実により、発災後3日間の食料不足は前回調査より減少**している。
- 直接的経済被害額(復旧に要する費用)は、物価上昇により再調達価額が上昇するなどし、被害額が増加している。

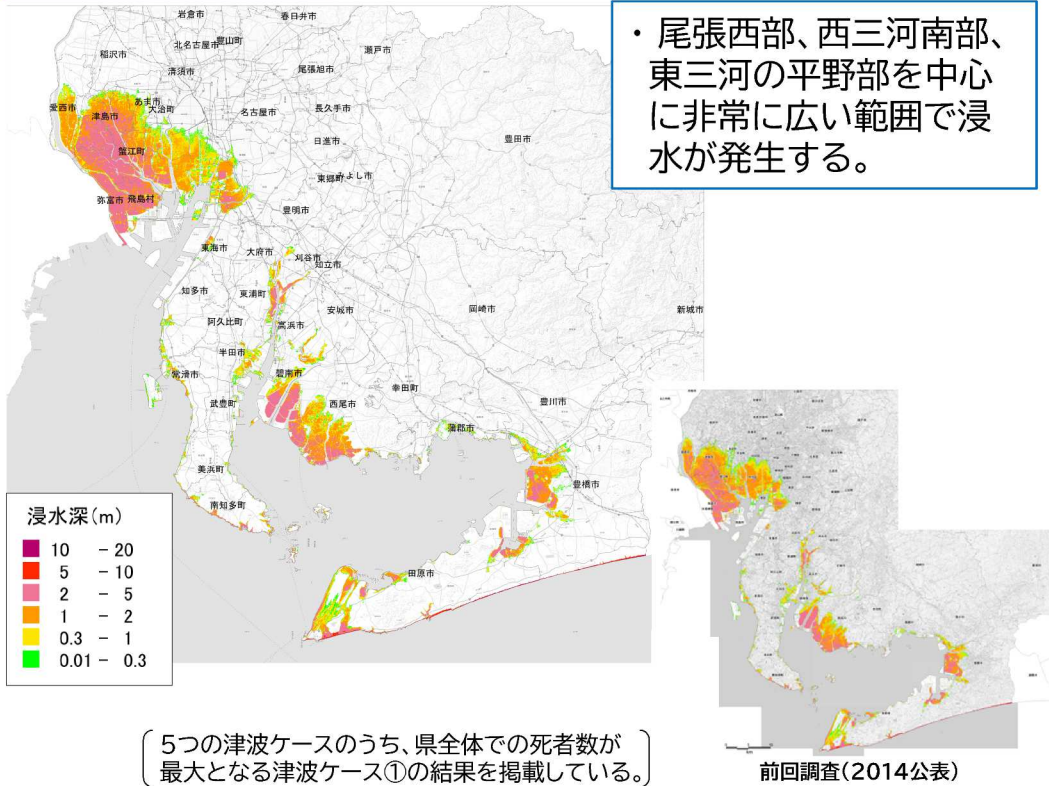
ライフライン被害・避難者・災害関連死等

項目 (季節・時間帯:冬・夕方、帰宅困難者・医療機能のみ夏・昼)	愛知県2026(今回調査)	愛知県2014(前回調査)
上水道(断水人口)	最大約698万人(直後)	最大約702万人(直後)
下水道(機能支障人口)	最大約345万人(1日後)	最大約321万人(1日後)
電力(停電率)	最大約89%(直後)	最大約89%(直後)
通信【固定電話】(不通回線率)	最大約89%(直後)	最大約89%(直後)
通信【携帯電話】(停波基地局率)	最大約81%(1日後)	最大約81%(1日後)
ガス【都市ガス】(復旧対象戸数)	最大約19万戸(直後)	最大約17万戸(直後)
避難者(避難所+避難所外)	最大約158万人(1週間後)	最大約155万人(1週間後)
帰宅困難者	約91万人	約86万人～約93万人
災害関連死	約3,300人～8,400人	-
物資(飲料水不足)3日間	約8,400トン	約13,000トン
物資(食料不足)3日間	約79万食	約214万食
物資(トイレ不足)3日間	約386万回分	-
医療機能(入院対応力不足)	約6,200人	約6,300人
医療機能(外来対応力不足)	約6,000人	約5,100人
災害廃棄物等(災害廃棄物+津波堆積物)	約2,900万トン	約2,000万トン
直接的経済被害(復旧に要する費用)	約19.4兆円	約13.9兆円
間接的経済被害(生産額の低下)	約3.4兆円	約3.0兆円

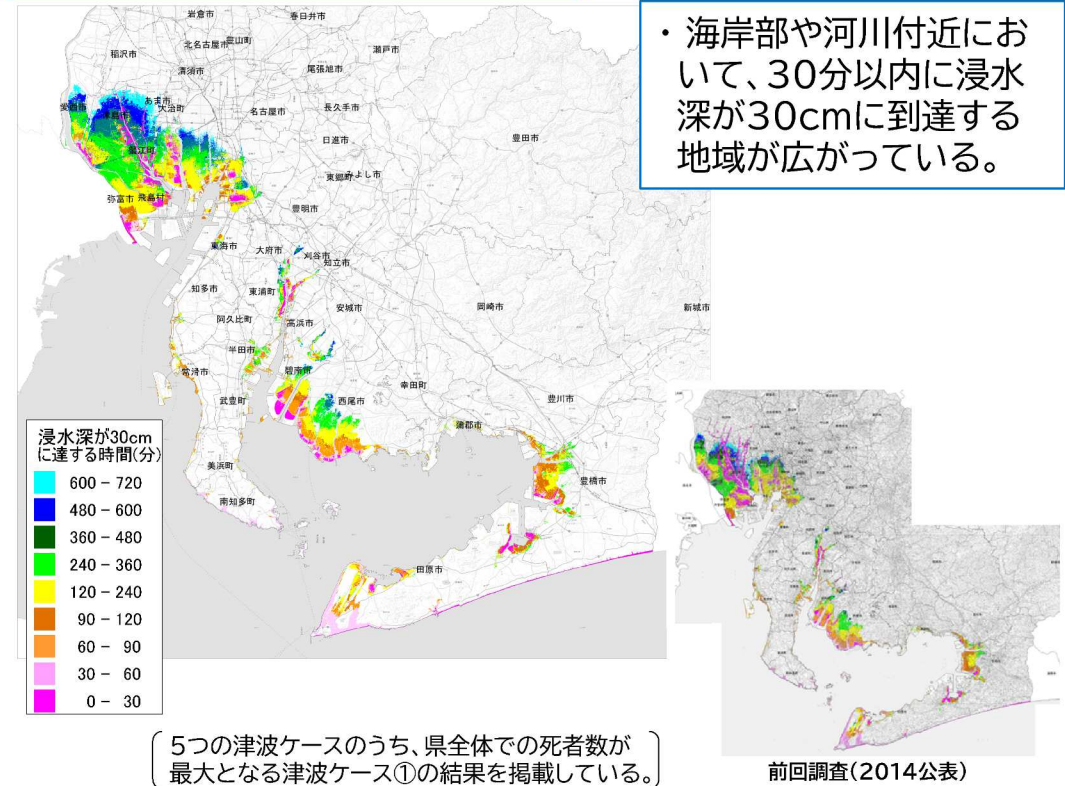
【補足】理論上最大モデルの地震・津波による被害予測(浸水・津波)

- 主として津波から「命を守る」という観点で、理論上最大モデルの地震・津波による被害予測を行った。
- 豊橋市で最短6分後に津波(30cm)が到達し、最大津波高は田原市で20.2mとなる。
- 揺れ、液状化による堤防等の被災を考慮した結果、ゼロメートル地帯を中心に非常に広い範囲が浸水する。また、堤防等の被災により、海岸部や河川付近で津波到達前から浸水が始まる地域が存在する。

最大浸水深分布



浸水深が30cmに達する時間



項目 (季節・時間帯:冬・深夜)	愛知県2026(今回調査)	愛知県2014(前回調査)
浸水・津波による死者数[①]	約14,000人	約13,000人
(うち自力脱出困難)	(約4,100人)	(約5,500人)
(うち逃げ遅れ)	(約9,900人)	(約7,100人)

項目 (季節・時間帯:冬・深夜)	愛知県2026(今回調査)	愛知県2014(前回調査)
浸水・津波による死者数[②]	約5,200人	約7,600人
(うち自力脱出困難)	(約4,100人)	(約5,500人)
(うち逃げ遅れ)	(約1,100人)	(約2,100人)

注)端数処理のため、合計が各数値の和に一致しない場合がある。

浸水・津波による死者数の算定条件

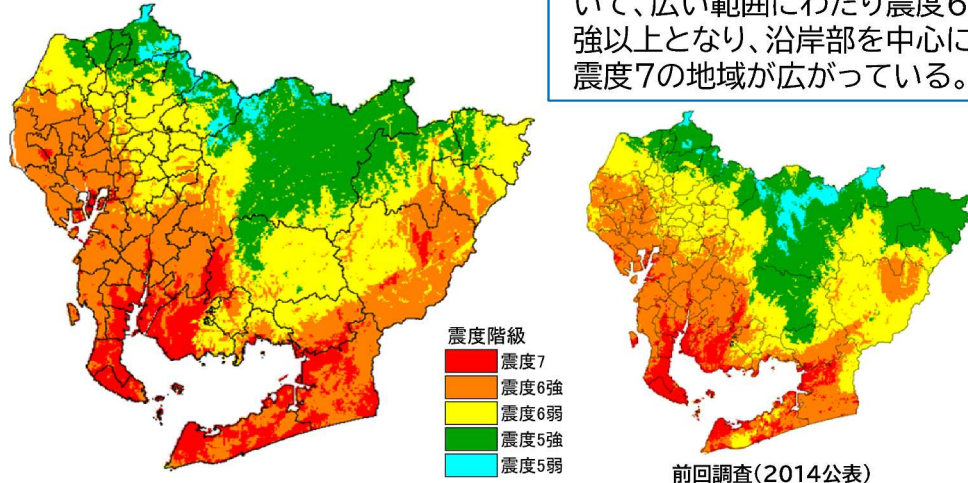
① 早期避難者比率が低い場合として、避難の有無・避難開始時期を「すぐに避難する=20%」「避難はするがすぐには避難しない=50%」「切迫避難あるいは避難しない=30%」と設定

② 早期避難者比率が高く、避難の呼びかけが行われた場合として、「すぐに避難する=70%」「避難はするがすぐには避難しない=30%」「切迫避難あるいは避難しない=0%」と設定

【補足】理論上最大モデルの地震・津波による被害予測(地震動・液状化、被害量)

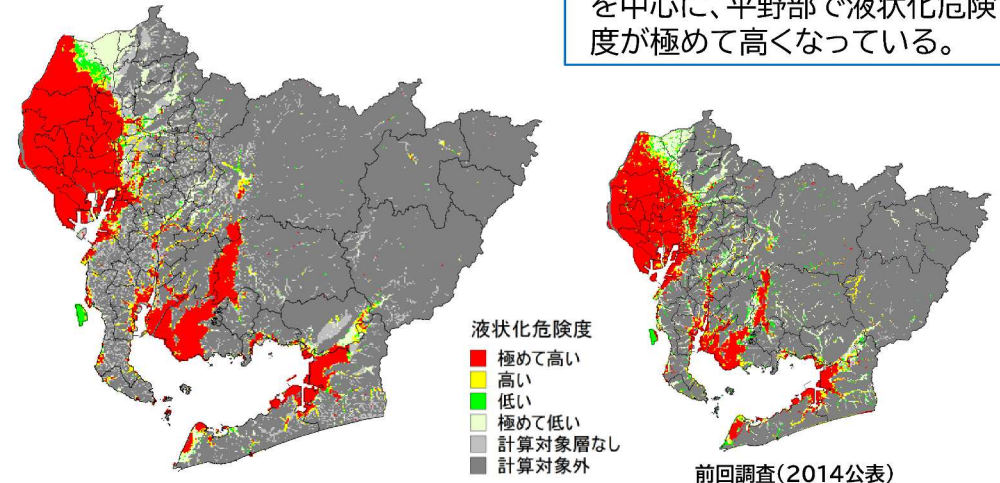
- 理論上最大モデルの地震・津波について、震度分布や液状化危険度分布、被害量の予測を行った。
- 県内の広い範囲で震度6強以上の強い揺れとなり、平野部では液状化危険度の高い地域が広がっている。
- 地盤モデルの更新により、**前回調査より揺れが強くなる地域や液状化危険度が高くなる地域が存在する。**
- 揺れによる全壊棟数は、**耐震化や建替の進捗により、前回調査より減少している。**

震度分布



・県内の平野部及び半島部において、広い範囲にわたり震度6強以上となり、沿岸部を中心に震度7の地域が広がっている。

液状化危険度分布



・濃尾平野、岡崎平野、豊橋平野を中心に、平野部で液状化危険度が極めて高くなっている。

〔震度分布は、2つの地震ケースのうち、県全体での被害が最大となる陸側ケースの結果を掲載している。〕

〔液状化危険度分布は、2つの地震ケースのうち、県全体での被害が最大となる陸側ケースの結果を掲載している。〕

項目 (地震:陸側ケース、津波:ケース⑦)		愛知県2026 (今回調査)	愛知県2014 (前回調査)	中央防災会議 2025 (地震:陸側、津波:ケース①)
全壊・焼失棟数(冬・夕方)	揺れによる全壊	約222,000棟	約242,000棟	約245,000棟
	液状化による全壊	約18,000棟	約16,000棟	約17,000棟
	浸水・津波による全壊	約29,000棟	約22,000棟	約1,500棟
	がけ崩れ等による全壊	約900棟	約700棟	約400棟
	火災による焼失	約99,000棟	約101,000棟	約137,000棟
全壊・焼失棟数 計		約367,000棟	約382,000棟	約401,000棟

項目 (地震:陸側ケース、津波:ケース①)		愛知県2026 (今回調査)	愛知県2014 (前回調査)	中央防災会議 2025 (地震:陸側、津波:ケース①)
死者数(冬・深夜)	建物倒壊等による死者	約12,000人	約14,000人	約14,000人
	浸水・津波による死者 [①]	約14,000人	約13,000人	約2,900人
	浸水・津波による死者 [②]	約5,200人	約7,600人	約700人
	がけ崩れ等による死者	約80人	約70人	約40人
	火災による死者	約1,300人	約2,400人	約2,000人
	死者数 計 [①]	約27,000人	約29,000人	約19,000人
	死者数 計 [②]	約18,000人	約24,000人	約17,000人

注)端数処理のため、合計が各数値の和に一致しない場合がある。

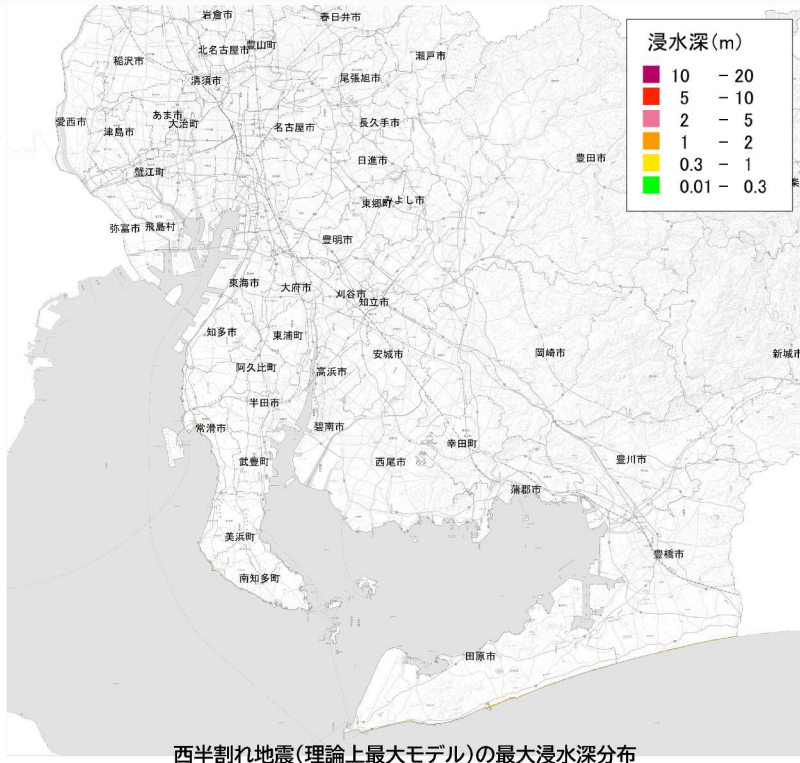
浸水・津波による死者数の算定条件 ① 早期避難者比率が低い場合として、避難の有無・避難開始時期を「すぐに避難する=20%」「避難はするがすぐには避難しない=50%」「切迫避難あるいは避難しない=30%」を設定
② 早期避難者比率が高く、避難の呼びかけが行われた場合として、「すぐに避難する=70%」「避難はするがすぐには避難しない=30%」「切迫避難あるいは避難しない=0%」を設定

【参考】時間差をにおいて発生する地震・津波による被害予測

- 過去に発生した事例が知られている、南海トラフで時間差をにおいて発生する地震・津波による被害予測を行った。
- 先発地震として西半割れ地震が発生した場合、県内の浸水はわずかである。津波警報や南海トラフ地震臨時情報により早期避難意識が高まり、適切に事前避難が行われれば、後発地震として東半割れ地震が発生した場合の被害を大きく減らすことができる(東半割れ地震が単独で発生した場合よりも被害が大きく減少)。

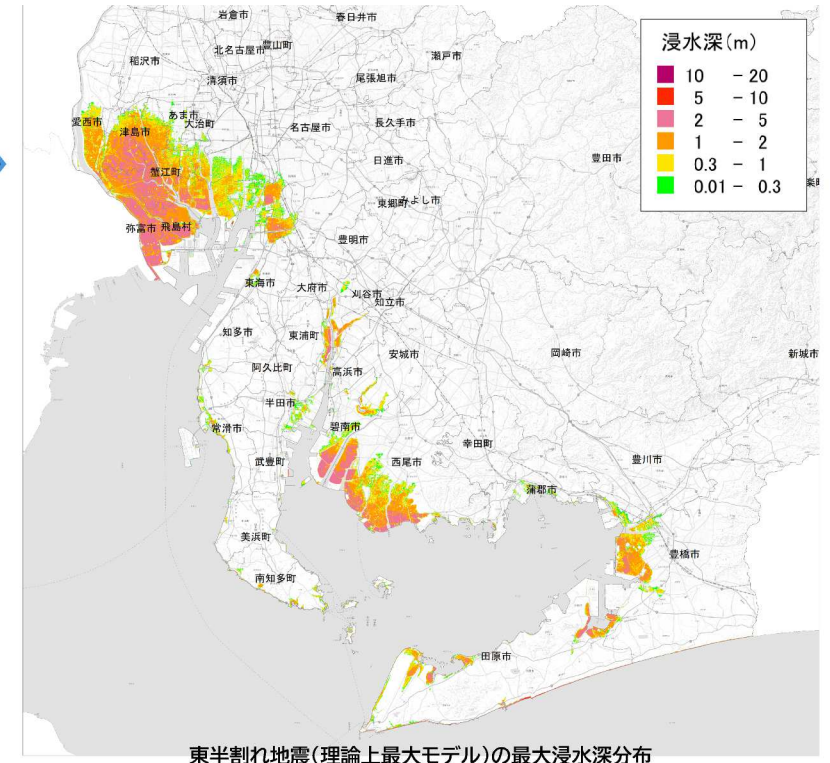
時間差をにおいて発生する地震・津波による被害予測(浸水・津波)

[津波の被害が大きい理論上最大モデルの半割れ地震の結果を掲載している。]



西半割れ地震の発生後、数日以内に東半割れ地震が発生

- ・西半割れ地震では、県内の浸水はわずかである。
- ・東半割れ地震では、尾張西部、西三河南部、東三河の平野部を中心に非常に広い範囲で浸水が発生する。



項目 (季節・時間帯:冬・深夜)	先発地震(西半割れ地震)	後発地震(東半割れ地震)		東半割れ地震単独(参考)
	①早期避難率低	②早期避難意識が高まり、避難の呼びかけが行われた場合	左に加え、住民の事前避難※が行われた場合	①早期避難率低
浸水・津波による死者数	*	約3,700人	約2,300人	約5,900人
(うち自力脱出困難)	(*)	(約3,000人)	(約2,300人)	(約3,000人)

*:被害わずか ※浸水深が30cmに到達する時間が30分以内の地域の住民があらかじめ避難

浸水・津波による死者数の算定条件
 ① 早期避難者比率が低い場合として、避難の有無・避難開始時期を「すぐに避難する=20%」「避難はするがすぐには避難しない=50%」「切迫避難あるいは避難しない=30%」を設定
 ② 早期避難者比率が高く、避難の呼びかけが行われた場合として、「すぐに避難する=70%」「避難はするがすぐには避難しない=30%」「切迫避難あるいは避難しない=0%」を設定

市町村別の被害(過去地震最大モデル)

市町村名	全壊・焼失棟数【棟】						死者数【人】				
	揺れ	液状化	浸水・津波	がけ崩れ等	火災	合計	建物倒壊等	浸水・津波	がけ崩れ等	火災	合計
名古屋市	約6,800	約3,000	約2,000	*	約3,500	約15,000	約300	約600	*	*	約900
豊橋市	約6,600	約200	約30	約10	約3,000	約9,800	約300	約50	*	約10	約400
岡崎市	約2,200	約900	*	約70	約1,500	約4,700	約100	*	約10	*	約100
一宮市	約100	約3,500	*	*	約40	約3,600	*	*	*	*	*
瀬戸市	約100	*	*	約10	*	約100	*	*	*	*	*
半田市	約1,100	約10	約30	約10	約700	約1,900	約50	約20	*	*	約80
春日井市	約100	*	*	*	約50	約100	*	*	*	*	*
豊川市	約2,000	*	*	約20	約900	約2,900	約90	*	*	*	約90
津島市	約200	約1,200	*	*	約30	約1,400	約10	*	*	*	約10
碧南市	約2,800	約30	約200	*	約1,200	約4,200	約100	約200	*	*	約300
刈谷市	約900	*	約30	*	約400	約1,300	約30	*	*	*	約40
豊田市	約1,200	約50	*	約100	約20	約1,400	約30	*	約10	*	約50
安城市	約1,700	約60	*	*	約400	約2,200	約80	*	*	*	約80
西尾市	約7,200	約600	約1,300	約20	約3,100	約12,000	約400	約900	*	約40	約1,300
蒲郡市	約1,200	約30	約10	約40	約600	約1,800	約70	約20	*	*	約90
犬山市	約10	*	*	*	*	約10	*	*	*	*	*
常滑市	約800	約10	約200	約10	約500	約1,500	約50	約100	*	*	約200
江南市	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
小牧市	約40	*	*	*	*	約40	*	*	*	*	*
稲沢市	約200	約2,800	*	*	約10	約3,000	約10	*	*	*	約10
新城市	約200	*	*	約70	*	約200	約10	*	約10	*	約10
東海市	約1,000	約20	約100	約10	約700	約1,800	約40	約30	*	*	約70
大府市	約400	*	*	*	約300	約700	約30	*	*	*	約30
知多市	約600	約10	*	約20	約300	約1,000	約30	約10	*	*	約30
知立市	約300	*	*	*	約200	約500	約10	*	*	*	約10
尾張旭市	約70	*	*	*	*	約80	*	*	*	*	*
高浜市	約500	*	*	*	約300	約800	約20	*	*	*	約20

市町村名	全壊・焼失棟数【棟】						死者数【人】				
	揺れ	液状化	浸水・津波	がけ崩れ等	火災	合計	建物倒壊等	浸水・津波	がけ崩れ等	火災	合計
岩倉市	約20	約10	*	*	*	約30	*	*	*	*	*
豊明市	約200	*	*	*	約10	約200	約10	*	*	*	約10
日進市	約200	*	*	*	約10	約200	*	*	*	*	*
田原市	約4,800	約10	約200	約50	約1,000	約6,000	約300	約80	*	約10	約300
愛西市	約300	約1,800	*	*	*	約2,200	約10	*	*	*	約10
清須市	約200	約600	*	*	*	約800	約10	*	*	*	約10
北名古屋市	約80	約300	*	*	*	約300	*	*	*	*	*
弥富市	約300	約700	*	*	約30	約1,100	約10	*	*	*	約10
みよし市	約200	*	*	*	*	約200	約10	*	*	*	約10
あま市	約300	約1,100	*	*	約10	約1,400	約10	*	*	*	約10
長久手市	約60	*	*	*	*	約60	*	*	*	*	*
東郷町	約100	*	*	*	*	約100	*	*	*	*	*
豊山町	約10	*	*	*	*	約10	*	*	*	*	*
大口町	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
扶桑町	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
大治町	約90	約200	*	*	*	約300	*	約20	*	*	約30
蟹江町	約300	約200	*	*	約10	約500	約10	*	*	*	約10
飛島村	約200	約50	*	*	*	約200	*	*	*	*	*
阿久比町	約300	*	*	約10	約90	約300	約10	*	*	*	約10
東浦町	約600	約10	約100	*	約600	約1,400	約30	約20	*	*	約50
南知多町	約1,400	約20	約400	約100	約200	約2,000	約90	約700	約10	*	約800
美浜町	約900	約10	約30	約20	約100	約1,100	約50	約20	*	*	約80
武豊町	約400	約10	約10	*	約200	約700	約20	*	*	*	約30
幸田町	約500	*	*	約20	約50	約500	約20	*	*	*	約30
設楽町	約20	*	*	約10	*	約30	*	*	*	*	*
東栄町	約10	*	*	約20	*	約40	*	*	*	*	*
豊根村	*	*	*	約10	*	約10	*	*	*	*	*

※:被害わずか (注)県全体の被害が最大となるケース(全壊・焼失棟数:冬・夕方、死者数:冬・深夜、早期避難率低)の市町村別の内訳を示したものであり、市町村毎の最大値は別のケースとなる場合がある。

市町村別の被害(理論上最大モデル)

市町村名	全壊・焼失棟数【棟】						死者数【人】				
	揺れ	液状化	浸水・津波	がけ崩れ等	火災	合計	建物倒壊等	浸水・津波	がけ崩れ等	火災	合計
名古屋市	約34,000	約3,000	約7,900	約10	約17,000	約62,000	約1,900	約4,200	*	約100	約6,200
豊橋市	約31,000	約200	約400	約30	約13,000	約45,000	約1,500	約500	*	約200	約2,300
岡崎市	約10,000	約900	*	約100	約8,400	約20,000	約500	*	約10	約100	約600
一宮市	約2,100	約3,500	*	*	約1,700	約7,300	約90	*	*	*	約90
瀬戸市	約100	*	*	約10	*	約200	約10	*	*	*	約10
半田市	約8,700	約10	約40	約20	約5,600	約14,000	約500	約100	*	約100	約700
春日井市	約300	*	*	*	約200	約500	約10	*	*	*	約10
豊川市	約11,000	*	約10	約20	約5,200	約16,000	約600	約30	*	約80	約700
津島市	約2,200	約1,200	約3,600	*	約900	約8,000	約100	約1,500	*	*	約1,700
碧南市	約9,000	約30	約200	*	約4,400	約14,000	約400	約300	*	約70	約800
刈谷市	約5,400	*	約100	*	約3,100	約8,600	約200	約20	*	約40	約300
豊田市	約3,200	約50	*	約100	約200	約3,700	約100	*	約10	*	約200
安城市	約9,900	約60	約10	*	約2,700	約13,000	約500	*	*	約30	約500
西尾市	約18,000	約600	約1,000	約20	約6,300	約26,000	約1,000	約2,100	*	約100	約3,100
蒲郡市	約4,100	約30	約10	約50	約2,300	約6,400	約200	約100	*	約30	約400
犬山市	約10	*	*	*	*	約10	*	*	*	*	*
常滑市	約5,100	約10	約60	約20	約2,300	約7,500	約300	約200	*	約40	約600
江南市	約10	*	*	*	*	約10	*	*	*	*	*
小牧市	約80	*	*	*	約20	約100	*	*	*	*	*
稲沢市	約2,700	約2,800	*	*	約1,200	約6,700	約100	*	*	*	約100
新城市	約3,000	*	*	約100	約90	約3,200	約200	*	約10	*	約200
東海市	約3,200	約20	約200	約10	約2,100	約5,500	約200	約30	*	約30	約200
大府市	約1,700	*	*	*	約900	約2,500	約100	*	*	*	約100
知多市	約4,200	約10	*	約20	約2,400	約6,600	約200	約20	*	約30	約300
知立市	約2,200	*	*	*	約1,400	約3,600	約100	*	*	約20	約100
尾張旭市	約200	*	*	*	約10	約200	約10	*	*	*	約10
高浜市	約2,400	*	約10	*	約2,000	約4,400	約100	約30	*	約30	約200

市町村名	全壊・焼失棟数【棟】						死者数【人】				
	揺れ	液状化	浸水・津波	がけ崩れ等	火災	合計	建物倒壊等	浸水・津波	がけ崩れ等	火災	合計
岩倉市	約200	約10	*	*	*	約200	約10	*	*	*	約10
豊明市	約1,000	*	*	*	約400	約1,400	約40	*	*	*	約40
日進市	約600	*	*	*	約200	約700	約20	*	*	*	約20
田原市	約9,300	約10	約50	約50	約1,700	約11,000	約500	約700	*	約40	約1,200
愛西市	約3,700	約1,800	約4,600	*	約700	約11,000	約200	約900	*	*	約1,100
清須市	約1,600	約600	*	*	約1,200	約3,400	約80	*	*	*	約80
北名古屋市	約500	約300	*	*	約400	約1,100	約20	*	*	*	約20
弥富市	約2,200	約700	約6,200	*	約200	約9,400	約100	約1,100	*	*	約1,300
みよし市	約700	*	*	*	約80	約800	約30	*	*	*	約30
あま市	約2,900	約1,100	約300	*	約1,300	約5,600	約100	約200	*	約10	約300
長久手市	約200	*	*	*	約40	約200	約10	*	*	*	約10
東郷町	約400	*	*	*	約200	約600	約20	*	*	*	約20
豊山町	約50	*	*	*	約50	約100	*	*	*	*	*
大口町	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
扶桑町	約10	*	*	*	*	約10	*	*	*	*	*
大治町	約1,000	約200	*	*	約300	約1,500	約50	約10	*	*	約60
蟹江町	約1,600	約200	約2,900	*	約300	約5,000	約80	約600	*	*	約700
飛島村	約500	約50	約700	*	*	約1,300	約20	約100	*	*	約100
阿久比町	約1,700	*	*	約10	約700	約2,500	約90	*	*	約10	約100
東浦町	約2,100	約10	約50	*	約2,700	約4,900	約100	約40	*	約40	約200
南知多町	約5,500	約20	約60	約100	約900	約6,600	約300	約1,000	約10	約10	約1,400
美浜町	約4,700	約10	約10	約20	約900	約5,600	約300	約80	*	約20	約400
武豊町	約5,200	約10	*	*	約2,000	約7,200	約300	約10	*	約40	約300
幸田町	約1,900	*	*	約30	約300	約2,300	約100	*	*	*	約100
設楽町	約300	*	*	約20	*	約300	約20	*	*	*	約20
東栄町	約200	*	*	約40	*	約200	約10	*	*	*	約10
豊根村	約10	*	*	約20	*	約30	*	*	*	*	*

*:被害わずか 注)県全体の被害が最大となるケース(全壊・焼失棟数:陸側、津波ケース⑦、冬・夕方、死者数:陸側、津波ケース①、冬・深夜、早期避難率低)の市町村別の内訳を示したものであり、市町村毎の最大値は別のケースとなる場合がある。 11

今後の地震防災対策

- 調査結果を踏まえ、想定される被害の様相から、求められる地震防災対策をとりまとめた。
- 建物の耐震化や堤防等の整備、津波避難意識の向上などに、引き続き着実に取り組んでいくことが重要である。また、避難者の生活環境の確保など、近年の災害の教訓を踏まえた対策についても取組を進めていく必要がある。

事項	被害の想定 ※点線の枠内は、過去地震最大モデルにおける関連する主な被害予測結果	求められる地震防災対策
揺れ・液状化	<ul style="list-style-type: none"> 強い揺れによる建物倒壊や屋内収容物の転倒等が発生し、多数の死者が発生する。 液状化により多数の建物被害が発生する。 道路や橋梁が被災し、救助活動等の災害対応、避難行動等に支障が生じる。 ライフラインが被災し、生活に支障が生じる。 高層マンションにおいて、停電・断水やエレベーター被害が発生する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 400px;"> 揺れによる全壊 約50,000棟 液状化による全壊 約17,000棟 建物倒壊等による死者 約2,400人 </div>	建物の耐震化 家具等の転倒防止、非構造部材の耐震対策 液状化危険性の周知、建物の液状化対策 道路・橋梁の被害軽減対策 備蓄や応急給水等の体制強化 ライフライン施設の被害軽減対策 高層建築物における防災対策
浸水・津波	<ul style="list-style-type: none"> 浸水・津波により多数の死者が発生する。 ゼロメートル地帯の堤防が沈下し、津波到達前に浸水が発生する。 浸水した地域の救助活動が長期化する。 排水完了まで、一定期間を要する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 400px;"> 浸水・津波による全壊 約4,600棟 浸水・津波による死者 約2,800人 うち逃げ遅れによる死者 約2,400人 自力脱出困難による死者 約400人 </div>	早期避難の徹底、堤防等の整備 家具等の転倒防止(再掲) 浸水地域の要救助者の救出・救助対策 堤防の仮締切対策、排水対策 広域避難体制の確立
火災	<ul style="list-style-type: none"> 倒壊した住宅から火災が発生する。 密集した市街地では延焼が拡大する。 道路閉塞により、消火活動が難航する。 停電復旧に伴い、通電火災が発生する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 400px;"> 火災による焼失 約20,000棟 火災による死者 約50人 </div>	建物等の出火防止対策(感震ブレーカーの設置等) 延焼拡大防止対策 消防力の強化、道路閉塞対策
ライフライン	<ul style="list-style-type: none"> 強い地震動により停電が発生する。 停止した発電所の復旧に一定期間を要し、各ライフラインが機能停止する。 情報通信が困難となり災害対応に支障をきたす。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 400px;"> 上水道断水人口 最大約698万人 下水道機能支障人口 最大約345万人 停電率 最大約89% 固定電話不通回線率 最大約89% 携帯電話停波基地局率 最大約81% 都市ガス復旧対象戸数 最大約19万戸 </div>	ライフライン施設の被害軽減対策(再掲) ライフライン機能の迅速な復旧 電気等の復旧に伴う二次被害の発生防止対策 備蓄や応急給水等の体制強化(再掲) 燃料供給体制の確保
交通インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 強い揺れや津波により道路交通網が被害を受け、消火活動や救助活動、復旧作業に支障をきたす。 港湾施設の被害や航路障害、船舶やコンテナの被害等が発生し、港湾の利用に支障をきたす。 強い揺れや津波により県内の鉄道が停止する。 	道路・橋梁の被害軽減対策(再掲)、迅速な道路啓開 緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化 港湾施設の被害軽減対策 港湾機能の迅速な復旧、迅速な航路啓開 港湾へのアクセス道路の迅速な啓開 鉄道施設の被害軽減対策、鉄道機能の迅速な復旧 ターミナル駅周辺等における帰宅困難者対策

今後の地震防災対策

事項	被害の想定 ※点線の枠内は、過去地震最大モデルにおける関連する主な被害予測結果	求められる地震防災対策
保健・医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 地震動や津波による施設等の被害、停電・断水・通信途絶等により、病院・診療所・福祉施設等の機能が低下する。 多数の負傷者等の発生により、病院の対応に支障をきたす。 医療資機材の不足や医療従事者の不足によって医療の提供に支障をきたす。 避難所等において要配慮者への対応が必要となる。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> 医療機能(入院対応力不足) 約6,200人 医療機能(外来対応力不足) 約6,000人 </div>	医療機関・福祉施設等の被害軽減対策 医療機関・福祉施設等の迅速な復旧 医療機関・福祉施設等における人的・物的リソースの確保 保健・医療・福祉活動に係る専門チームの活動体制の確保・連携 要配慮者へのケアの継続、域外搬送体制の確立
被災者対応	<ul style="list-style-type: none"> 自宅の被災等により避難者が発生する。 災害関連死の危険性が高まる。 罹災証明書の交付の前提となる住家の被害認定調査等が遅延する。 リソース不足により被災した住宅の解体や、住まいの確保が進まない。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> 避難者(1週間後) 約158万人 (避難所 約84万人、避難所外 約75万人) 災害関連死 約3,300人～8,400人 飲料水不足(3日間) 約8,400トン 食料不足(3日間) 約79万食 トイレ不足(3日間) 約386万回分 </div>	避難者の受入体制、支援の充実 避難者の良好な生活環境の確保 ボランティアを含めた官民連携 広域避難体制の確立(再掲) 迅速な住家の被害認定調査の実施 罹災証明書の交付体制の確保 リソース(資材・人員・スペース等)の調整
帰宅困難者	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の運転見合せ等に伴い、帰宅困難者が発生する。 通勤通学者のほか、出張や観光等で来県している人や、新幹線で移動中の旅客の一部が帰宅困難者となる。 大規模集客イベント等により集客施設周辺で多数の帰宅困難者が発生する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> 帰宅困難者 約91万人 </div>	一斉帰宅抑制の徹底 ターミナル駅周辺等における帰宅困難者対策(再掲) 大規模集客施設における帰宅困難者対策
災害廃棄物処理	<ul style="list-style-type: none"> 家屋倒壊等により大量の災害廃棄物が発生する。 津波被害により、泥とがれきが混合した災害廃棄物が発生する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> 災害廃棄物 約2,600万トン 津波堆積物 約300万トン </div>	災害廃棄物処理体制の充実 災害廃棄物仮置場の確保
孤立地域	<ul style="list-style-type: none"> 道路や漁港の被害により、中山間地や半島部、離島等で多くの地域が孤立する。 	孤立地域における防災対策、復旧活動拠点の確保
産業	<ul style="list-style-type: none"> 揺れや津波による被害、インフラ・ライフラインの被害等により、産業活動が停止する。 リソース不足等により、産業活動の再開が停滞する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> 直接的経済被害(復旧に要する費用) 約19.4兆円 間接的経済被害(生産額の低下) 約3.4兆円 </div>	企業の事業継続対策(BCP策定、工場・事務所等の耐震化、液状化対策等) 交通インフラの迅速な復旧 ライフライン機能の迅速な復旧(再掲) 農業水利施設・漁港等の被害軽減対策
防災教育、防災人材育成	—	児童・生徒を対象とした防災教育 あらゆる主体の行動変容に向けた防災啓発 南海トラフ地震臨時情報の啓発 防災人材の育成及び資質の維持・向上
災害対応体制	—	情報共有、連携体制の強化 災害対応要員の育成、受援体制の確保 復旧リソースの調整、有効な新技術・サービス等の活用

防災対策の効果

- 各種の防災対策を推進した場合に見込まれる効果を試算した。
- 建物の耐震化や津波からの早期避難など、個人でも取り組める対策により、被害を大幅に軽減できると見込まれる。

防災対策の効果の試算結果

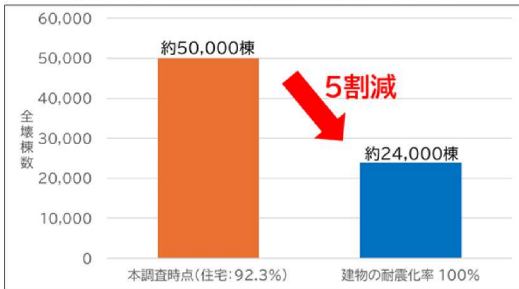
(下記の防災対策の効果を見込んだ場合の効果の試算結果を掲載している。)

効果の試算に際して見込んだ防災対策の内容

- ・ 建物の耐震化率100%の達成
- ・ 家具等の転倒・落下防止対策実施率100%の達成
- ・ 感震ブレーカー設置率100%の達成
- ・ 全員が発災後すぐに避難開始

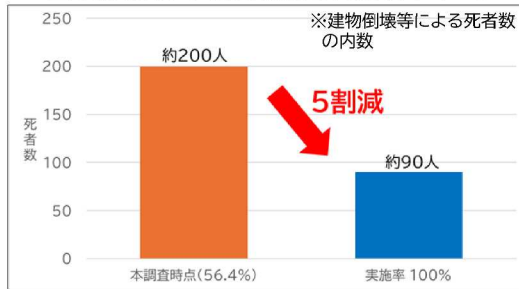
建物の耐震化の効果

揺れによる全壊棟数(過去地震最大モデル)



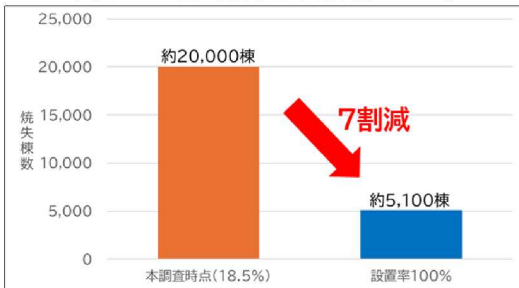
家具等の転倒・落下防止対策の効果

屋内転倒物等による死者数(過去地震最大モデル)



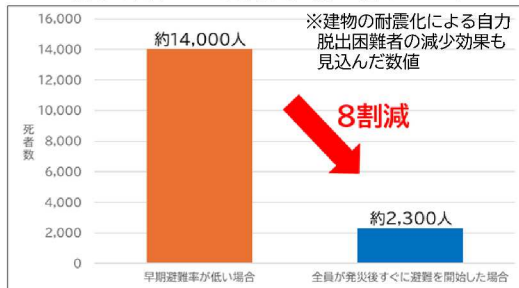
感震ブレーカー設置の効果

火災による焼失棟数(過去地震最大モデル)



津波避難の迅速化の効果

浸水・津波による死者数(理論上最大モデル)



建物被害(過去地震最大、冬・夕方)	対策前	対策後
揺れによる全壊棟数	約50,000棟	約24,000棟 (約5割減)
火災による焼失棟数	約20,000棟	約5,100棟 (約7割減)

人的被害(過去地震最大、冬・深夜)	対策前	対策後
建物倒壊等による死者数	約2,400人	約800人 (約7割減)
火災による死者数	約50人	約30人 (約4割減)
浸水・津波による死者数	約2,800人[①]	約100人[②'] (約9割減)
うち自力脱出困難	約400人	約90人 (約8割減)
うち逃げ遅れ	約2,400人	約50人 (約9割減)
死者数計	約5,300人	約1,000人 (約8割減)

人的被害(理論上最大、津波ケース①、冬・深夜)	対策前	対策後
浸水・津波による死者数	約14,000人[①]	約2,300人[②'] (約8割減)
うち自力脱出困難	約4,100人	約1,300人 (約7割減)
うち逃げ遅れ	約9,900人	約1,000人 (約9割減)

経済被害(過去地震最大、冬・夕方)	対策前	対策後
直接的経済被害額	約19.4兆円	約15.9兆円 (約2割減)

注)端数処理のため、合計が各数値の和に一致しない場合がある。

浸水・津波による死者数の算定条件 ① 早期避難者比率が低い場合として、避難の有無・避難開始時期を「すぐに避難する=20%」「避難はするがすぐには避難しない=50%」「切迫避難あるいは避難しない=30%」と設定
②' 全員が発災後すぐに避難開始する場合として、「すぐに避難する=100%」と設定